



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 雄二
 (氏名) 南場 賢一郎

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,373	16.8	△468	—	△415	—	△396	—
27年3月期第2四半期	10,596	△11.2	△387	—	△320	—	△305	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △671百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 40百万円 (△44.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△5.09	—
27年3月期第2四半期	△3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,031	18,895	53.8
27年3月期	35,535	19,957	56.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 18,843百万円 27年3月期 19,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	24.2	800	233.2	900	156.1	600	97.7	7.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	78,000,000 株	27年3月期	78,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	161,023 株	27年3月期	155,638 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	77,841,252 株	27年3月期2Q	77,856,285 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の回復や雇用情勢の改善がみられましたが、輸出の伸び悩みや国内自動車販売の低迷など、景気は弱含みとなり、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

海外では、米国は底堅い個人消費や住宅需要の改善などにより、景気は拡大基調を辿り、欧州もユーロ安や原油安に支えられ、緩やかな回復の動きがみられました。

一方、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向が鮮明となり、米国の利上げ観測をめぐり、株式・金融市場が不安定な動きをみせるなど、世界経済の先行きについて不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、在庫水準の適正化を目指し減産体制が続きましたが、老朽化した設備の更新・改修や生産拠点の集約化に向けた投資は、計画どおり実施されました。

また、自動車業界では、国内は生産・販売ともに前年を下回りましたが、需要の拡大が続く海外市場を背景に業績は堅調であり、生産性の向上や海外の需要地生産に向けた前向きな投資が続きました。

一方、タッチパネル業界では、当社の注力するフレキシブルディスプレイや車載向け曲面パネルなどの分野において、設備投資は開発段階から量産段階に移行しつつあり、今後の成長が期待される状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績回復の足取りをより確かなものとするため、国内設備の基盤強化が続く鉄鋼や、今後とも世界的に需要の拡大が見込まれる自動車関連のエネルギー分野へ経営資源を移し、生産性向上や最新鋭の省エネ技術などの積極的な提案や、アフターマーケットの新規開拓など、受注の確保と売上の拡大に全社をあげて注力いたしました。

その結果、国内では、長期稼働設備の更新や老朽化対策を進めている鉄鋼向けで、省エネ型加熱炉の新設や連続亜鉛メッキライン改造工事を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は17,487百万円（前年同期比109.7%）となりました。

売上面につきましては、国内では自動車メーカ向け量産型真空浸炭設備や携帯端末用電子部品焼成炉を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や米国向け自動車部品連続塗装ラインなどを納入しましたが、売上高は12,373百万円（前年同期比116.8%）に留まりました。

その結果、利益面につきましては、営業損失468百万円、経常損失415百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は396百万円となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、生産性の向上や低エミッションに繋がる提案を積極的に展開した結果、国内で鉄鋼向け省エネ型加熱炉の新設や各種改造工事を始め、鍛造用加熱炉の新設や自動車トランスミッション部品用量産型真空浸炭設備、セラミックス熱処理設備を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国鉄鋼向け連続塗装ライン改造工事などの成約を得て、受注高は14,092百万円（前年同期比101.1%）となりました。

売上面では、国内で省エネ型加熱炉や航空機部品熱処理設備、太陽電池製造設備を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や東南アジア向け連続亜鉛メッキライン用バーナなどを納入した結果、売上高は9,788百万円（前年同期比114.5%）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、国内でガラス熱処理設備や電子部品熱処理設備を、海外では中国向けロールツーロール精密塗工設備や台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置改造工事などの成約を得て、受注高は1,103百万円（前年同期比130.6%）となりました。

売上面では、国内向けディスプレイ関連精密塗工装置や電子部品真空熱処理装置を、また、海外では中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置やマレーシア向けガラス熱処理炉改造工事などを納入し、売上高は1,123百万円（前年同期比191.2%）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、環境設備用バイオコークス製造装置や中国鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は1,256百万円(前年同期比128.5%)となりました。

売上面では、バイオコークス実験設備関連工事や国内化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、および電子材料メーカー向け炭化処理装置などにより、売上高は919百万円(前年同期比104.2%)となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において中国向け自動車部品熱処理設備や台湾鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は2,169百万円(前年同期比173.5%)となりました。

売上面では、台湾電子材料メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置や中国向け機械部品熱処理設備などを納入し、売上高は1,467百万円(前年同期比99.6%)となりました。

なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は投資有価証券の減少などにより、前期末比504百万円減少の35,031百万円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比558百万円増加の16,135百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少などにより、前期末比1,062百万円減少の18,895百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向が続くものの、輸出の伸び悩みや企業の生産活動の低迷などにより、わが国の景気は足踏み状態が続くものと予想されます。

一方、海外では、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向の長期化など不透明感の強い状況であり、世界経済の先行き不安が懸念されます。

当社グループでは、このような経営環境に対処するために、需要が比較的堅調な鉄鋼・自動車関連で、生産性の向上や省エネ改善などの技術提案を積極的に展開し、また、情報・通信分野においては、フレキシブルディスプレイ市場や車載向け曲面パネルなどの分野で、新商品を投入し、受注の上積みを図ってまいります。

以上により、連結業績予想数値につきましては、売上高30,500百万円、営業利益800百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	5,997
受取手形及び売掛金	16,899	16,667
有価証券	99	198
たな卸資産	981	1,640
その他	189	227
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	24,554	24,723
固定資産		
有形固定資産	4,989	4,894
無形固定資産	175	175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	4,540
その他	709	740
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	5,816	5,237
固定資産合計	10,981	10,307
資産合計	35,535	35,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,200	8,650
短期借入金	3,306	3,300
引当金	229	233
その他	1,899	1,943
流動負債合計	13,635	14,127
固定負債		
長期借入金	688	880
退職給付に係る負債	193	209
その他	1,060	918
固定負債合計	1,941	2,008
負債合計	15,577	16,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,295	9,509
自己株式	△42	△43
株主資本合計	17,974	17,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,842	1,540
繰延ヘッジ損益	△44	△37
為替換算調整勘定	73	85
退職給付に係る調整累計額	55	66
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,656
非支配株主持分	56	52
純資産合計	19,957	18,895
負債純資産合計	35,535	35,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,596	12,373
売上原価	9,218	10,961
売上総利益	1,377	1,411
販売費及び一般管理費	1,765	1,880
営業損失(△)	△387	△468
営業外収益		
受取配当金	53	55
その他	35	29
営業外収益合計	88	84
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	-	9
その他	2	3
営業外費用合計	22	31
経常損失(△)	△320	△415
特別利益		
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△393
法人税等	△12	8
四半期純損失(△)	△307	△401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	△396

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△307	△401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△301
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	△16	13
退職給付に係る調整額	34	11
その他の包括利益合計	348	△269
四半期包括利益	40	△671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	△667
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△393
減価償却費	148	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	64	26
受取利息及び受取配当金	△57	△58
支払利息	19	18
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△24
会員権評価損	-	1
売上債権の増減額(△は増加)	782	245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△347	△646
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,868	443
その他	△166	82
小計	△1,744	△135
利息及び配当金の受取額	57	58
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△28	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△39	△170
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	△23	△4
投資有価証券の取得による支出	△252	△2
その他	12	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	124	-
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△221	△214
配当金の支払額	△467	△389
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,224	△394
現金及び現金同等物の期首残高	9,929	6,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,704	5,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月～平成26年9月		当第2四半期連結累計期間 平成27年4月～平成27年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	8,550	80.7	9,788	79.1	1,238
情報・通信	587	5.6	1,123	9.1	536
環境保全	882	8.3	919	7.4	37
その他	1,473	13.9	1,467	11.9	△6
相殺消去	△897	△8.5	△925	△7.5	△28
合 計	10,596	100.0	12,373	100.0	1,777
(うち、海外)	(2,905)	(27.4)	(2,852)	(23.1)	(△53)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月～平成26年9月		当第2四半期連結累計期間 平成27年4月～平成27年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	13,943	87.4	14,092	80.6	149
情報・通信	845	5.3	1,103	6.3	258
環境保全	978	6.1	1,256	7.2	278
その他	1,250	7.9	2,169	12.4	919
相殺消去	△1,069	△6.7	△1,136	△6.5	△67
合 計	15,948	100.0	17,487	100.0	1,539
(うち、海外)	(4,326)	(27.1)	(3,450)	(19.7)	(△876)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月～平成26年9月		当第2四半期連結累計期間 平成27年4月～平成27年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	14,515	82.6	21,989	85.1	7,474
情報・通信	759	4.3	623	2.4	△136
環境保全	1,473	8.4	1,771	6.9	298
その他	1,824	10.4	2,253	8.7	429
相殺消去	△996	△5.7	△811	△3.1	185
合 計	17,576	100.0	25,826	100.0	8,250
(うち、海外)	(6,797)	(38.7)	(5,620)	(21.8)	(△1,177)